

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

町民1人当たり年間のバス利用回数を指標としており、平成21年から27年度まで概ね2.7~2.9回で推移してきましたが、平成28年度においては、目標値の3.0回を大きく上回る3.15回となり、平成30年度では、3.70人と平成27年10月からの奈良交通路線バスの撤退に伴う日曜・祝日のBコース（上市駅～南国栖）の運行を実施したことが、一番の要因であると考えられます。また、町民の定常的な利用も着実に増加したことや、やまぶき（川上村コミュニティバス）との相互乗り入れ等により、町外からの利用者も増加していることも背景として推察されます。一人当たりの乗車コストについては過去3年間でほぼ横ばいの状態である。

5. <施策全体の方針>

町民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、近鉄吉野線の維持存続を要請するとともに、その通学等の利用者への支援や、持続可能な地域公共交通システムとして、病院・買物・鉄道への乗り継ぎなど、町民のニーズにあったコミュニティバス（スマイルバス）を近隣市町村と連携しながら運行します。令和元年度に実施する、吉野町地域公共交通網形成計画において、これまでのコミュニティバスの実績と住民や利用者のニーズを把握して、町の将来的な地域公共交通の方針を策定します。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		効率的な運行を図るため、デマンド型乗合タクシーを導入します。	
1	成果	運行回数については、増加傾向にありましたが、平成31年1月25日に委託先のタクシー事業者が経営破綻したため、定時運行に切り替えました。また、利用実績や要望に基づいて、平成30年4月にダイヤ改正を行いました。	課題	デマンド型乗合タクシー事業を委託する運行事業者が近隣にいません。
	次年度及び中長期的な今後の方針		幹線をバス車両の定時定路線の運行とし、支線についてはデマンド型乗合タクシーによる運行とすることや全町デマンド型乗合タクシー化についても検討を進めてきたが、委託事業者がいないため令和元年度で交通網形成計画を策定し、中期的な町の交通の方針を策定いたします。	
No	主な取組内容		近隣町村との広域連携を図ります。	
2	成果	南部地域公共交通活性化協議会において連携コミバス（ゆうゆうバス）を近鉄福神駅まで延長することで協議が調い、平成29年度から運行が開始されました。	課題	南部地域公共交通活性化協議会では、各町村において大きな意味で広域連携の必要性を感じているが、それぞれの事情があるため、進んでいません。
	次年度及び中長期的な今後の方針		奈良交通の路線バスの運行が縮小されるなかで、近隣町村との連携と調整をはかり、南部地域内の効率的な運行を目指します。	
No	主な取組内容		コミュニティバスの多目的利用を促進します。	
3	成果	平成30年度においては、民間団体主催のコミバスを利用したバスツアーが7回実施され、143人がこのツアーに参加しました。	課題	通常運行のバスを利用しているのツアー開催であるため、バス運行時間に併せる等の制約があり、一般利用者との混乗となるためその対応が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針		多目的利用を促進するために、各コースの日曜、祝祭日の運行について、費用対効果を検証します。	
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業 NO.	主な 取組 NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (現予算)	総合評価	重点化	R2年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				予算	人件費	方向性			予算	人件費	予算	人件費			
158	1, 2, 3	地域公共交通活性化事業 地域政策室 一般	直接事業費	44,806	46,600	52,691	B	○	B 成果向上・費用維持	47,249	↓	→	→	→	・小中一貫教育に伴う、学校施設へのスクールバスとの混乗について見直しを検討する。 ・ワールドマスターズゲームズ関西及び吉野山二次交通等の観光客や来訪者への対応について検討をする。 ・住民の利便性を向上させるため、各方面からの要望を精査し、地域公共交通協議会に諮り、改善を進める。 ・令和元年度において町の地域交通の現状や課題、問題点を整理し将来的に持続可能な交通システムを構築するための計画を策定する。 ・令和元年度（平成31年度）の予算では、地域公共交通網形成計画の策定費用を含んでいるため、事業費が増加しており、その分の減額を見込んで短期的予算は減少としている。
			関与人件費	4,685	3,712	3,712	課題が少しあり業務の一部見直しが必要		≡ 生産性向上	3,712					
			うち一般財源	4,937	3,955	11,983			11,174						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費 ①	44,806	46,600	52,691				47,249					
			関与人件費 ②	4,685	3,712	3,712				3,712					
			総費用 ③(①+②)	49,491	50,312	56,403				50,961					
			うち一般財源	4,937	3,955	11,983				11,174					
			関与人数 (人)	0.59	0.47	0.47				0.47					